



農学生命科学研究科の 今後の活動の方向性



副研究科長

鮫島 正浩

農学生命科学研究科のこれまでの活動（研究）

事故直後から、現地入りし、専門的知識を活用して
調査研究

- ・ 現地の皆様との協力
- ・ ボランティア団体との協力
- ・ 他の研究機関との連携



研究成果を現地の復興に役立てるべく広く公開

政策提言

“玄米の放射性セシウムが1キロ・グラム当たり100ベクレルを超えた地域における稲の「試験作付」推奨に関する提言”長澤寛道（H24.2.13）

研究報告会

本日で第10回

公開シンポジウム

“これからの飯館を考える 飯館出身の20歳×東京の学生”（H25.5.29）他

出版

“Agricultural Implications of the Fukushima Nuclear Accident”（SPRINGER社）

“土壌汚染”中西友子（NHK出版）

Web上での情報発信

“農学生命科学研究科の復興支援プロジェクト”

<http://www.a.u-tokyo.ac.jp/rpjt/index.html>

農学生命科学研究科のこれまでの活動（教育）

復興のためには、しっかりした知識と技術を持った人材が必要

H25年度

H26年度

H27年度

農業環境における放射線影響ゼミナール（大学院）／農業環境の放射線影響（学部）
：講義と実習の組み合わせにより効果を高めた教育プログラムの開始

農業環境と食の安全を対象とした放射性物質動態学（文系も含めた1、2年生向け）教育プログラムの開始

社会人に向けたプログラムの準備、海外の学生・若手研究者向けの英語版教科書の作成



Web上での講義の教材の公開

<http://www.agc.a.u-tokyo.ac.jp/fg6/top.html>

福島を抱える課題

除染、避難指示の解除等、福島の復興に向けて少しずつ進んではいるが、

- 帰還した住民による農村の本格的復興が進んでいない
(合意形成の難しさ)
- 農地、森林の除染がなかなか進まない
- 福島県産品の買い控え（風評被害）が再度増加している

今後の活動の方向性

教育プログラムの拡充

風評被害等に対処するため、社会科学との融合、農村復興のための合意形成にワークショップ等の手法の導入

社会人教育の本格化

復興のリーダーとなりうる人材の育成への取り組み

国際的協力の推進

ウクライナ、スウェーデン、フランス等との研究協力、学生の派遣